

日本文化政策学会 第19回年次研究大会

企画フォーラム3

「地域における在日コリアンミュージアムと多文化共生の意義:文化政策の視点との交差」

日時: 2025年12月20日(土) 10時~12時5分

会場: 奈良県立大学 commons棟 C203・204

■登壇者(敬称略・五十音順)

伊地知紀子(大阪公立大学教授/大阪コリアタウン歴史資料館副理事長)

郭辰雄(コリア NGO センター代表)

宋悟(NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっと理事・事務局長)

■コメンテーター(敬称略・五十音順)

上野貴彦(都留文科大学比較文化学科専任講師)

中川幾郎(帝塚山大学名誉教授)

■進行(敬称略・五十音順)

関鎮京(企画代表者/北海道教育大学岩見沢校芸術文化政策研究室准教授)

山口祐香(共同研究者/九州大学韓国研究センター助教)

《構成》(敬称略)

10:00-10:05 趣旨説明(関鎮京)

10:05-10:20 「在日コリアンの歴史的概要のミュージアム」(山口祐香)

10:20-11:20 事例紹介

「生野区における文化・教育活動の経緯」(郭辰雄)

「多文化共生のまちづくり拠点『いくのパーク』の挑戦-大阪・生野から境界を編みなおす~」
(宋悟)

「大阪コリアタウン歴史資料館-大阪の地域史から学ぶ多文化共生-」(伊地知紀子)

11:20-12:00 コメント(上野貴彦、中川幾郎)および全体ディスカッション

12:00-12:05 質疑応答、閉会



(左より伊地知紀子、宋悟、郭辰雄、中川幾郎、上野貴彦)

関：

皆さま、おはようございます。本企画フォーラム3の企画代表者を務めます、北海道教育大学の関 鎮京（みん・じんきょん）と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、いくつかお知らせをさせていただきます。今年度より、日本文化政策学会では、企画フォーラムの成果記録の提出が義務化されております。日本文化政策学会のホームページに掲載され、学会員及び一般の方々に向けて公開されます。

本フォーラムの成果記録は、文字起こしによる文章および写真を媒体として作成する予定です。企画フォーラムでは、現場での発言などリアルなやりとりを重視しているため、内容によっては公開範囲を一部非公開とさせていただく場合もあります。質問内容等により個人が特定される可能性がある場合には、企画者側で適切に処理いたします。また、写真への写り込みを希望されない場合は、終了後に関、もしくは山口までお知らせいただけますと幸いです。

それでは始めさせていただきます。

ここからは、共同研究者の山口祐香さんに司会をお願いしたいと思います。

山口：

ご紹介にあずかりました、九州大学の山口祐香と申します。

私の方から報告者の皆様の報告に先立ちまして、簡単に在日コリアン史の概要とミュージアムの取り組みについてご紹介したいと思います。

まず在日コリアンについて一般的な定義のお話をしますが、日本の植民地支配を契機に移住した朝鮮半島の出身者、及びその子孫の方々を指して在日コリアンと一般的に総称しております。

1910年の韓国併合を契機に、朝鮮半島は日本の植民地になるわけですが、その植民地化されていく過程に前後して、多くの朝鮮半島出身者が、例えば留学や働き先を求めて、あるいは、第二次世界大戦末期には徴用という形で日本にやって来ました。

植民地解放後は、人々は朝鮮と日本、朝鮮半島と日本を往来しつつ、生活基盤を築いて日本社会に定住しました。こうした人々を在日コリアンと定義したいと思います。

また、世代を重ねてくる中で、国籍の多様化も進み、在日コリアンの中には、朝鮮籍、あるいは韓国籍、そして日本籍、またダブルと呼ばれる世代も含め、多様な国籍を持った人たちがいます。

1945年の終戦時、日本の植民地解放当時は、約200万人の朝鮮半島出身者が日本国内に在住していたとされます。大多数の方々は朝鮮半島に帰国しましたが、その後も朝鮮半島は南北の分断と朝鮮戦争が起こったり、あるいはすでに日本に生活基盤を築いている方がいらっしたりなど、様々な理由によって約70万人の方々が日本に残りました。

本日のこの企画フォーラムでは、この在日コリアンの歴史というものがどのように展示されてきたかというところから問いを始めます。その前提として、私たちの共同研究自体で問うてきているのは、そもそも日本のミュージアムというのは日本社会の文化的多様性というものをどれほど可視化できているのかという点にあります。皆さんも日本のいわゆる歴史ミュージアムに行かれたとき、当然大部分の主語は日本の歴史、あるいは、日本人の歴史というところが主なストーリーラインになるかと思います。しかし、日本列島の中にはさまざまな文化的多様性、あるいは地域ごとの多様性というものがあるにもかかわらず、ミュージアムで語られる歴史のストーリーラインというのは、日本人が非常にメインになっているところが課題なのではないかというのが、私たちの大きな問いの一つでありました。

その点で、在日コリアンの人々の歴史がすでに 100 年を重ねてきた中で、この社会の中で共に生きている在日コリアンの人々の歴史というのが、日本のミュージアムでどういうふうに使われているかという、決して十分な扱いがされていないのではないのでしょうか。

一方で、その在日コリアンのコミュニティにおいて、自らの歴史をどのように記録して残していくかというような取り組みが、どう行われてきたかというところを少し簡単にお話します。そもそも戦後長らく、法的地位の不安定さや日本社会における構造的差別、貧困、イデオロギーの違いによるコミュニティ内の分断などにより、在日コリアンの歴史を残す、書くということ自体の難しさというのがあった時代が続きました。また、特に 一世の中では、日本に今滞在しているけれども、いつかは統一された祖国に帰るという目標を強く抱きながら生活していた方も多く、日本の中で在日コリアンとしてコミュニティの歴史を残すことに対する優先順位というのが、そこまで高く持てなかったというところも指摘されているところです。

しかしながら、1970 年代に入りますと、二世以降の日本で生まれて育つ若い世代が台頭し、在日コリアンが日本でこの先も生きていくことが現実的になっていきます。したがって、日本の中で自らを取り巻く社会的な差別に対する権利運動というのが非常に活発に取り組みられていくようになります。また、1980 年代になると、一世の世代が亡くなり始める時期にもなり、在日コリアンの歴史を記録したり、継承したりしていくことに対する動きが出てくるようになったと考えられます。

その中においては、日朝関係史に関する歴史展示や在日コリアンの持っている写真とか生活道具のような資料を集める活動を通して、地域の中で差別とか偏見というのを克服していくための文化活動もみられました。私が博士論文で扱ったのは、特に 1980 年代の京阪神地区における市民の方々による活動ですが、この時期には今の生野区周辺、すなわち、かつて猪飼野（いかいの）と呼ばれた地域周辺に、同時多発的にいくつもの私設アーカイブのような場所というのが作られ、地域における文化継承や交流の場として機能していた現象でした。こうした背景には、同時期にソウル五輪の開催決定や韓国の民主化に繋がる社会の変化が起き、また、歴史認識問題が初めて提起される中で、日本でも韓国に対する関心や、植民地の歴史、在日コリアンの置かれた状況などに関する注目が少しずつ向けられるようになったという背景も後押しになっていると思われます。

2005 年になると、在日 100 年を記念し東京の港区麻布のところに「在日韓人歴史資料館」が設立されました。これは強制連行の歴史などを研究した在野の歴史家の朴慶植（パク・キョンシク）氏が、もともとこういう歴史資料館を作るという設立運動をずっと続けてきたことに端を発します。残念ながら途中で朴慶植さんが事故で亡くなりますが、在日大韓民国民団（民団）や韓国政府などの支援を受けて、資料館が設立されます。こちらでは、植民地から現代に至るまでの日朝関係史、それにプラスして在日コリアンの生活史というところを展示するというを目的に、文献等の図書史料に限らず、映像とか生活道具、チラシとかいうものも、在日コリアンの歴史というものを物語る歴史資料として収集・展示を行っています。本当に人の生活の匂いがするような道具が多く展示されていますが、まさにそうした道具の一つ一つが、この日本社会の中で在日コリアンの人たちというのはどういう境遇で、どう自らの生を紡いできたのかを示す大事な史料という認識で展示されているわけです。

そして、2020 年代にかけて、在日コリアンの集住地域を中心に、地域の歴史に根差した民間ミュージアムの設立が相次いでいます。とりわけ、関西では、「神戸在日コリアンくらしとことばのミュージアム」、「ウトロ平和祈念館」、あるいは京都にある「高麗美術館」、滋賀の「渡来人歴史館」、「大阪コリアタウン歴史資料館」などが現在運営されています。

また、韓国にも近年こうした在日コリアンの歴史展示をする博物館が少し出てきているので、最後にご紹介します。

一つは仁川広域市にある「移民史博物館」です。こちらは韓国からハワイに行った公式移民 100 周年を記念して開館したものなので、韓国から世界各地に送り出されていった移民の方々に関する歴史展示の施設です。ここには、日本に行った移民として「在日コリアン」の展示ブースというのがあります。例えば、写真に写っている「むくげ通信」というのは神戸で運営されていた市民団体のミニコミ誌ですが、このように、日本社会で在日コリアンの権利運動や文化継承がどのように行われていたかに関する歴史展示が行われています。

もう一つは、これはソウル市内にある「在日韓国人記念館」です。こちらは、新韓銀行を創設した李熙健（イ・ヒゴン）氏が創設者である財団が運営しているミュージアムです。したがって、李熙健氏の個人史というのを中心にはなりますが、在日コリアンの日本における生活や、戦後の韓国の経済発展に貢献した在日コリアン企業人たちの貢献などの歴史を展示しています。

このように、日本の各地や韓国においても、近年在日コリアンの歴史を記録し、展示するという試みが活発に行われています。冒頭に問題提起した通り、いかにこの日本社会の中で確かに生きている人々の文化的多様性というものを展示するのか、どう可視化していくのかという問いにおいて、今まさに日本の各地で芽吹きつつある在日コリアンミュージアムの実践というのは、様々な議論を提起してくれる重要な事例ではないかと認識しております。

本日の議論全体を通して、皆様と共にその深みや意義について考えることができればと思っております。ありがとうございます。

郭：

皆さん、こんにちは。私は、特定非営利活動法人コリア NGO センターで代表理事を務めております郭辰雄と言います。

今日はこの生野区における文化教育活動の経緯というテーマでお話をさせていただこうと思います。

まず私の自己紹介ですけど、私は大阪で生まれた在日コリアンの三世です。で、今暮らしているのは京都の東九条という、ここも在日コリアン集住地域として昔から知られているところですし、映画「パッチギ」というのがありますが、その「パッチギ」の舞台になったところでもあります。

最近では、京都市が文化教育のまちづくりということでチームラボという世界的に有名なデジタルアートグループのミュージアムを作りまして、連日、観光客が押し寄せる、そういうふうなところでもあります。そこでは「東九条マダン」という文化イベントがですね、長年続けられているところでもあります。そこで暮らしてしまして、今関わっている団体で言いますと、結構いろいろあるのですが、コリア NGO センター以外にも京都のウトロというところにあります「ウトロ平和祈念館」を運営している財団の代表理事も務めております

ですから、職場はコリアタウンですけども、東九条、それからウトロという在日コリアンの集住地域にそれぞれ関わりを持っているということになります。今日は特にこの生野区について焦点を当てて、お話をしたいと思います。

今日のテーマは、その文化政策としてのミュージアムということですが、僕の理解では、在日コリアンの歴史を振り返りますと、日本の中で在日外国人に対する政策としての文化政策あるいは支援というのはほとんどなかったと思います。

2006年に総務省が多文化共生ということを政策課題として掲げて、地域におけるさまざまな取り組みを進めるというマスタープランが作られていくんですけど、それ以前は、やっぱり多文化共生というのは政策用語でもなかったですし、マイノリティーに対する文化政策自体が非常に脆弱であったというふうに言えると思います。

そういう中で、今現在、 코리아タウンを中心に在日コリアンの取り組みが進んでいるというのは、いわばマイノリティーとしての自発的な取り組みの蓄積の中で、今現在に至っているという、そういうふうな視点というのが大事ではないかなと思っております。

歴史を振り返りながら、この生野区でどんな文化教育活動が行われてきたのかの概略を見ていきたいんですが、一つは、解放以降、日本の在日朝鮮人政策というのは、徹底して日本社会から排除する、政策的に差別をする、そして文化的には同化を強要するという、それが基本的な政策だったわけですね。

じゃあ、その中で自分たちが在日コリアンとしてのアイデンティティーを育むための民族的な文化を継承する場というのは、いわばその自分たちのですね、コミュニティー、つまり民団であったり、総連であったりですね、その民族団体と言われるような外部であったり。

あるいは家庭の中ですね。冠婚葬祭、法事をやる時には必ず親戚がみんな集まってきて、朝鮮料理で朝鮮式の儀式でやるという。そういうふうな家庭の中での文化伝統の継承というのがありました。

もう一つは民族教育です。学校教育、朝鮮学校というような民族学校ができたり、あるいは日本の学校内でも民族学級という在日コリアンの子どもたちを対象にした取り組み、教育事業というのが行われてきました。

そんな風に自分たちの民族性を維持するための取り組みというのは、むしろ日本社会からは否定されるようなものだったわけですね。そこに対抗するために、自分たちの営みというのを維持していくという。それが在日コリアンの、いわば文化教育活動の始まりであったと言っているかと思います。

この写真は、曹智鉉（チョ・ジヒョン）さんという在日のカメラマンの方が残してくださった写真になりますが、こういうふうな住環境であったり、右側は今 코리아タウンと呼ばれている商店街の昔の風景ですけども。これは、1965年韓日条約が締結されて韓国国籍を取得すれば永住権がもらえてですね、安定した日本での居住が保障されるという、そういうふうな状況になったのですが、それを絶対取ってはならないと。これはもう死の申告になると。つまり自分たちの民族としての生き方を否定するものだという、そういうふうなスローガンが掲げられるように極めて反発的な、抵抗的な、そういうふうなものがやっぱり在日コミュニティーの中にはありました

そんな中で1980年代に入りまして、新しい動きというのが出てきます。1970年代、日立就職差別事件とかですね、公営住宅入居差別撤廃運動とかですね、司法修習生に対する差別の撤廃を求める動きとかですね、さまざまな差別撤廃の動きというのが在日社会の中でも広がりました。

同時に日本も1979年に国際人権規約に批准をし、1981年難民条約に加入をし、それまで外国人を社会保障制度から排除してきた社会の仕組みから大きく変わります。つまり、内外人平等、外国人にも人権を保障しなければならないと、そういうふうな気運が高まります。

そして在日コリアンも日本に渡ってきた一世から日本で生まれ育った二世の世代に移り変わる中で、自分たちのアイデンティティーをどのように継承し、自分たちという存在をどのように表現するかという問題意識というのが広がるわけですね。

そういった中で取り組まれた運動としてあったのが、この1983年から始まった「生野民族文化祭」という文化運動です。これは毎年開催され、20年にわたって生野区で行われた文化イベントです。生野民族

文化祭に影響を受けてはじまった文化イベントはいまも各地で行われていますが、この「生野民族文化祭」は共生という言葉は一切使っていません。

つまり、日本の人たちと一緒にやる、あるいは地域のためにやるというふうなものではなくて、日本に暮らす在日コリアンの若者たちが、自分たちの民族に素直に出会える場、これこそが「生野民族文化祭」だという取り組みをしたわけですね。

それを象徴しているのが、これは最初からずっと中心的な役割を果たしてこられた金徳煥（キム・トックァン）さんという方がインタビューに答えられた内容で、こういうふうにも目的を語っておられます。

「民族文化祭の目的の根本は『負』の克服である」

つまり、在日コリアンというのは、民族に向き合うことは自分たちにとっては負担感があることである。苦しいことである。あるいは差別に直結することであると。そういう民族の向き合い方ではいけないだろうということですね。それを克服しようと。

「私たちが在日朝鮮人が民族的自覚を持つ場合、多くの時、過去の歴史、それも近代の不幸な歴史によって、あるいは日本社会で受ける幾多の民族差別からである。言い換えるなら、『負』の体験を通じてであった、もっと素朴に楽しく、心の底から民族文化に触れつつ、民族的自覚を養うことを目的にする」

つまり、在日コリアンの、いわばエンパワーメントの場として、この「生野民族文化祭」というのが始まったといえます。

こういうふうにも在日コリアンのさまざまな文化活動、教育事業というのは、多文化共生というような言葉ではなくてですね、自分たちが差別を受けるマイノリティとしてエンパワーメントされていく。そういうふうな取り組みとして進められてきたということです。

ところが、90年代以降、韓国社会も大きく変わり、日韓関係も変わります。そして、日本で1990年代以降、各自治体が盛んに語るようになった言葉が内なる国際化という言葉です。

つまり、1990年代以降、日本における外国人人口というのは急増し、日系人であったり、中国人実習生であったり、さまざまな外国人を受け入れていかざるを得ないという、そういうような要求が高まっています。そういう中で、実はこのコリアタウンというところが、多文化共生を学ぶ教育の場として注目されていくことになりました。

私どもコリア NGO センターでは、2004年に発足をして活動してるんですが、私はそれ以前から在日韓国民主人権協議会という人権団体で仕事をしていました。

1990年代から学校の教員等を中心にコリアタウンのフィールドワーク等を行っていて、在日朝鮮人教育を進める上で、教員が学ぶ場として来られていたんですが、2000年代以降たくさんの学生が修学旅行や校外学習で来る場になりました。

この2000年代に入って増えたきっかけというのは、いろいろあるんですけど、やっぱり日本の学校教育過程でゆとり教育という言葉が出てきましてね。総合学習の時間というカリキュラムが作られました。

そこで、異文化理解、国際理解という、そういった教育内容の重要性というのが語られるようになって、学校の中の座学だけではなくて、外に出てさまざまな体験をというような意欲が高まってきました。そういった中で修学旅行を手掛ける旅行社からコリアタウンのプログラムのオファーがありまして。いろいろな学びの場であったり、体験ができるようなプログラムをできませんかという、そんな話がありました。

こういうふうな街歩きの案内であったり、キムチ作りであったり、チャンゴ体験であったりを行ってきました。だいたいうちで20年ぐらい団体運営してるんですけど、この20年でこのプログラムに参加した

人の数が16万5,000人。私たちが外に出て講演をした人たちの数が約10万人。合わせてコリアタウンをテーマにした多文化共生の学びというのが、この20年間で27万人近い人たちが体験していると。つまり、コリアタウン自体が「「まちの学校」」として機能しているということですね。

一方で、商店街の人たちもさまざまな文化活動に取り組んできました。

これは2004年に行われました「コリアジャパン共生まつり」というイベントです。つまり、2002年サッカー日韓ワールドカップの共催があり、そして日韓の交流、さらに地域における共生というのをテーマにした取り組みというのが、運動に関わる人たち、あるいは教育に関わる人たちだけではなくて、実際に商店街で商売を営んでいるお店の人たちにまで広がり、こういうふうなまちづくりが必要ではないかという声が高まってきたということですね。

それから韓流ブームの広がりというのがありました。2000年代以降、韓流ブームが日本全国に広がるんですが、コリアタウンにもその波がわーっと押し寄せまして、一気に来客者数が増えました。

この辺については後ほどまた、多文化ふらっとのお話等でも出てくると思いますが、簡単に数字だけ紹介しますと、今、大阪コリアタウンというのは年間で約200万人が訪れる大阪でも有数の観光地となっています。

訪問者数をだいたい性別・年齢別で見ていきますと、女性が8割近いです。男性が2割ぐらいということで、圧倒的に女性の来客者数が多い。しかもリピーターが多い傾向があります。

年齢別にいきますと、10代、20代、それから30代、40代とありますけども、まんべんなくそれぞれの世代が来ているというのと、特に若い世代、10代の人たちなんかも非常に多いというのが特徴として挙げられる。

つまり、コリアタウンというのは、昔は在日コリアンが差別の中で自分たちらしい生活を営む場としてあったのが、今では日本の若い人たちが異文化を求め、魅力を感じ訪れる、それこそ多文化な場に変貌しているという、そういう状況があります。

そういうような状況を見ますと、このコリアタウンにおける文化教育活動のニーズで言いますと、4点ぐらいは挙がるんじゃないかというふうに思います。単に韓国の文化に触れられる魅力的な場所というだけではなくて、1つ目はやはり植民地、差別、貧困の時代から韓流、多文化共生へきた、やっぱり歴史的な流れですね。日本社会が在日コリアンをどのように処遇していたのか、それは今後将来、日本社会がどのように外国人を処遇していくのかということを考える上で極めて重要な歴史ではあるんですが、それを学べる場である。

2つ目は、在日コリアンコミュニティの中心としてのアイデンティティである。

3つ目は、やっぱり文化理解、国際理解のための交流の拠点地としてある。

4つ目が、これからの日本社会にとって多文化共生のいわばモデルケースとして位置づいている。

そういうさまざまな学びというものをですね、体験できる場所として注目をされているというのが現状かというふうに思っております。

以上で私の報告を終えたいと思います。どうもありがとうございました。

宋：

NPO法人IKUNO・多文化ふらっとの事務局長をしております宋と申します。今日、私の報告では、先ほど郭さんがお話しされていた、大阪コリアタウン、そして歴史資料館からすぐ近くにありますが、小学校の跡地を活用した多文化共生のまちづくり拠点「いくのパーク」についてのお話をさせていただきます。

発表の副題に「境界を編み直す」って書いてありますが、これは私ども NPO 法人のミッションになります。まあ今、国籍や民族やあるいはセクシャリティや障害の有無や年齢やいろんなもので、「私、私たち」と「あなた、あなたたち」の間に深い高い境界線が引かれていると。

それを地域から複雑になったその境界を一つ一つ丁寧に解きほぐしていこうというのが私たちのミッションになります。今日の報告、短い時間ですので、地域の特に生野区における多文化共生にかかわる NPO の活動の事例を紹介します。

2 つ目には、学校跡地の利活用の事例を知るという一つになればなど。昨年 1 年間で多分全国で 300 から 400 校ぐらいの学校が廃校になっているかと思います。記憶でいくと、昨年ぐらいは 440 校ぐらいあったかなと思うんですけども、この活用というのが非常に大きな社会課題の一つになっているかと思います。その上で、私どもの活用の事例を知るということの機会になればと。

3 つ目に、多文化共生は矛盾の塊なので、じゃあそれをどうしたらいいのかという、まあできるかできないかということをお話しても仕方がないので、じゃあ一歩でも半歩でも 1 センチでも前に行けるような必要条件を考える一つの機会になればかなというふうに思います。

地域の多文化共生は、やっぱり世界のいろいろな課題と関係をしていますよね。ガザの、あるいはウクライナの惨禍とやっぱり地下では通底しているというふうに思います。現代の難問ですので、それにはチャレンジをする。それを地域の中で等身大でどう考えるかということになるかと思います。

まず、外国人の全体の規模感も多文化共生を考えるとき必要なかと思います。2025 年 6 月で 395 万人ですよね。あと 15 年、2040 年になれば、ある識者によれば、1,000 万人の人たちが日本で暮らす、そういう時代になるというふうにも予測もされていますし、前法務大臣もそういう文言も言われています。

ですので、個人的に「外国人関係ないよね」、あるいは「朝鮮に帰ったらね」と。「中国人はもう帰ったらね」という排外的な考えを持ったとしても、もう構造的に社会的に経済的に無関係ではあり得ないというふうに思います。具体的に右でいきますと、もう製造業でいうと 60 万人が働いていますし、宿泊業、飲食サービスなんかでいくと 15 人に 1 人は外国人という形になります。

一番左は漁業とか農業、林業、第一次産業については、もう外国人が実際この短い期間で支えているという状況にあるわけですよね。だから、そういう状況の中で、好きとか嫌いとかではなくて、この状況をどうしているのかということかと思っています。

今、政治の中心にいろいろな課題が上がってきていますけれども、ということで、無関係ではありえないと。

今日の舞台は、大阪府 876 万人、大阪市 280 万人、生野区は 12 万 8,000 人ぐらいあります。

じゃあ、大阪市の多文化共生の事例の一つを少しご紹介します。

これは大阪市立の小中学校の日本語指導が必要な児童生徒数ですね。急増ですよ。3 年前に 870 人だったんですが、2 年前に 1,300 人台、昨年 1,900 人台。今年に入ってはもう 2,900 人台ですから、もう 3,000 人近くなっています。もう絶壁状況ですね。

何が言いたいかというと、大阪の行政でいくと、外国人の児童生徒に対する教育政策というのは全国的にも先進的だというふうに言われていますし、もちろんいろんな課題はあるにしても、現場の先生、教員会の先生たちも努力をしてきました。

すでにそういう現行の教育行政の手法と手段、発想だけでは、もう立ち行かない状況に至っているという状況にあります。地域の学校の先生方に聞くと、私の表現ですけども、もう野戦病院のような状況になっています。

生野区ですけれども、24%がもう外国人住民という形になります。

コロナで一旦減ったんですけども、ずっと右肩上がり、今は外国人住民の方は3万人を超えています。で、韓国・朝鮮籍、私も在日の三世なんですけれども、30年前、40年前と80%、90%がほぼ韓国・朝鮮籍、旧植民地出身者とその子孫でしたけども、今はこういうふうな国籍別になっていると。

何が言いたいかというと、生野区でいうと、在日と日本との、先ほど山口先生もお話しされましたけれども、100年の清濁併せ呑むきれいごとだけではない。そういうやっぱり生活と仕事の中でやってきた。そこから多文化共生という話をすると、何言ってるんだと。自分の小学校の時から金さんとか金山くん、よく知ってるよと。今さら多文化共生って上から来るなよと。そういう雰囲気もあるところですよ。

その中でちょっとずれてますけれども、「いくのパーク」は、2021年の3月に御幸森小学校というのが閉校になります。この地域、生野区の西部地域で少子化と高齢化が加速しています。

御幸森小学校、実は閉校になる時に、1年から6年まで児童数は約70人、直近の卒業式のときは数人という状況ですね。都市部の中でもやっぱり少子化というのが加速しているという状況が一つ特徴としてあります。

その中で、ここを活用しようということで、私どもプロポーザルがありまして、NPOと株式会社RETOWNという企業が、協力連携しますよというレベルじゃなくて、ガッツリと共同事業体JVを組んでここの管理運営を始めました。

これは申請した時の生野区全体のビジョンになります。誰もが暮らしやすいというところに私たちNPOですので、こだわりました。企業の方は全国ナンバーワンと、うちは別にナンバーワンじゃなくてもいいんですけど、どこかで聞いたセリフなんですけれども。でも、やっぱり企業は目立つ方がいいと。グローバルタウン、うちから言うと軽いなというふうに思うんですけども。

NPOが、どうなるんですかね、「歴史と人権に裏打ちされた多文化共生社会の構築」固いっちゃうねんと。これは地域の人からは、そういうのはあまり理解されません。ただ、内容としては、それはガッツリと入れ込んでいかなきゃなというふうに思います。

事業スキームはこういう事業スキームなんです。RETOWNとうちが共同事業体を組んで、大阪市から20年間定期賃貸借契約で借りているんですね。借りているので、これは賃料を毎月払っています。水道、光熱費も含めて維持管理費も全部民間事業者が担ってねという、そういう仕組みなんです。 (中略)ただ、テナントを貸していいという形になっているんですね。自分たちが使用する所と、別にテナントは活用していいという形になっているので、学校跡地は先ほど言いました通り、たくさんありますけれども、20年間にわたってNPOと企業がJVを組んで多文化共生のまちづくりに向けて挑戦するというのは初めて。

大阪では基本的には跡地は全部売却ですので、資金を回収するという形なので、なぜそうなったかというのは、また時間があればと思います。

私どものやっていることをいくつかご紹介していきます。

基本は学習サポート教室をやっているんですけども、そこは24年で小学校から高校まで168名を伴走支援しました。

年間の参加者、受講者数が5,300人以上になります。合わせて外国につながる若者たちの大学の進学ガイダンスをやったりします。

こういう「いくの多文化クロッシングフェス」というフェスティバルをやったりもします。

真ん中の写真は、第1回目のフェスティバルで、テントがあるんですけど、サーカスをやりました。

大阪府立大阪わかば高校という外国人の生徒がたくさんいる日本語教育の先進的な高校が生野区にあるんですけども、右側の写真はそこで学んでいる外国人の生徒たちに来ていただいて、地域の保育園の子どもたちと一緒に、多言語の絵本の読み聞かせというのをやります。

例えば、ベトナムのルーツの高校生がベトナム語で『はらぺこあおむし』を読んで、その後、日本語で読んで。そういうことをぐるぐるやっていきます。

「いくの万国夜市」っていうのもやっています。夕方の4時から夜の9時まで夜市をやっています。左側、これは先日10月にやった夜市なんですけども、これも久しぶりにサーカスをやりました。だいたい10月の2日間、11月の2日間と合わせて、4,000名以上は参加しているかなと思います。

この時、大阪コリアタウンでもヤシジャン（：夜市場）という形で共催をしています。私は大阪コリアタウンの今、事務局長も兼任をしています。

これは美術館にも行ったりもします。これは中之島にある国立国際美術館ですけども、体験活動の重視をしています。

よくいわれる教科書的に言えば、貧困の連鎖という形で家庭環境の格差が教育格差、それが世代を超えて連鎖、連なっていくという形がありますけども。

家庭環境の格差は親の経済力だけじゃなくて、文化資本とか社会関係資本があるので、家庭がそれをできなかつたら、地域がやったらいいんじゃないのという形で、できるだけ尖った大人、おもしろい大人ですね。おもしろい大人と自分たちでは経験できないような、そういう体験っていうのを重視しています。たまたまこの時は国立国際美術館の方が事前に来ていただいて、一緒に何かプロジェクトをしませんかという提案がありました。

なぜかという、この国立国際美術館、どこでもそうだったと思いますけども、コロナの時に誰も人が来なくなった。その時、自分たちの美術館の役割、存在意義ってどこにあるんだと。そこに来れる人たちだけを対象にするんじゃなくて、もう少しアウトリーチをして、いろんな人たちに来てもらうっていう、そういうふうな美術館にしたいというふうに思う一人の学芸員の方が来られて。

たまたまちょうどその時に特別展をやっています。その特別展、何かというと、ディアスポラのアーティストたちの作品。で、うちの子どもたちと一緒に連れて行ったんですけど、美術館なんか行ったことない。行って、ちょっとやんちゃな子どもも多いので、1時間半どうするかなと。もう10分ぐらいで出てくるんちゃうかと思ってたんですけども。それがなんと1時間半集中してたんですね。だから、その帰ってくる時に子供が言ったことを忘れないんですけども。

「宋さん、ここに展示されるなんか美術の作品とか、なんかそういうのと私が作った工作と何が違うの？ 文化って何？」

あとで先生方にちょっとコメントいただきたいなど。

こういうキャンプもやります。

これは大阪大学とも連携をしていますので、こういう小さな音楽会もします。

左側は図書室になります。これは小学校の図書室を改装しました。可愛いでしょ。ぜひ来てください。これ作ったのは一般の工務店じゃなくて、今はもう解散したんですけども、ある劇団の舞台を作っている人たちが作ってくれてですね。だから最初からこんなガッツリと設計図があつてじゃなくて、やりながら。「フクロウの森」っていうコンセプトだけはちょっとお願いして、だんだん作って行って。上のところの木の葉っぱのところは、子どもたちとか保護者と一緒にワークショップで作ったりもしました。

今、多言語の絵本とか児童書をたくさん集めようということを中心にやっています。今、20言語で多言語だけで1,000冊ぐらいあります。

画面の下「ともとも Tomo-Tomo」は住友商事という総合商社ありますけれども、住友商事の社会貢献の一環として、ここの「いくのパーク」のところに海外の絵本を送ってもらおうという、そういうプロジェクトをしています。なので、海外に7万人以上いるんですけども、もちろん7万人が送ってくるわけじゃないですけども、その中のちょっとぐらいがたまにですね、絵本を送ってきてくれます。

なので、セルビア語とかクルド語とかアラビア語とか、そういうのが送られてきたりもします。もちろんそれを読める人ってほとんどいないとは思んですけども。そういう多言語の、そういう環境の中にいるっていうことは、いろんな意味があるかなというふうに思います。

あと、画面の真ん中は学校の花壇を改造して、無農薬の市民農園にしました。で、3つ目は金曜日と土曜日は子ども食堂とかもやっています。

2024年、学習サポート教室をやっていると、その後ろにいてる保護者の生活課題、保護者のやっぱり不安とか、あるいは負担感とか孤立感とかっていう問題が出てくるというのが明らかになってきたので、ベトナム語と中国語を毎週一回やっています。

今まで450件ぐらいのいろんな相談があります。教育、福祉、在留資格。最近はいよいよ、むちゃくちゃ複雑な、これはなかなか解決しないよねっていう、そういう相談が持ち込まれてきています。それも想定内ですけども。

あと4番目に生野区のプロポーザルで生野区の外国人住民の意識と実態調査というのを半年間かけて行いました。

今、生野区のホームページのまちづくりのところに全文200ページの資料が載っていますので、その中では生野区が多文化共生施策で121の施策を提案しています。これは、内閣府のスーパーシティ型の国家戦略特区というのがあります。そこの事業の実証調査を現在選定されて受けています。

多文化共生は矛盾の塊だということで、もちろん基本的人権を根底に置くっていうのは必要なことですし、当然、私たちもそれを胸に刻んでいます。

ただ、世の中はやっぱり基本的人権の概念が非人間化のいろんな状況とかで足元から掘り崩されてる。今までは、本音と建前で言ったら、まあ建前としても多文化共生必要ですよねって言わざるを得なかったものが、今や建前だとしても崩れてきているという状況にありますよね。

だからもう、近代以降の法の支配とか国際人権基準とかいったものがないがしろにされている状況の中で、多文化共生必要ですよねという言い方では通用しない世の中になってきているので、じゃあどうするのかということですよ。

結局、この2つかなと思います。

最後です。じゃあ実践から見る教訓ということで、「いくのパーク」新しいことをやり始めた時に大体3つのことを言われます。

「いくのパーク」、NPOがやりますと言ったら、「宋さん、時期尚早やで」と。もっと準備してから始めた方がいいよねと。これ1番目ですね。

2つ目は手続き上に問題がある。これは地域の人になんぼ最初にそれを言ったとしても、「わしは聞いてないで」。「まずは、わしを通さんとその話前に進まへんで」ってやつですね。

3つ目、これは呪いの言葉なんですけれども、「実現可能なんか」というやつですね。もちろん、主催側がこの3つは考えないかんですけども、特に3番目ばっかし言われると、なかなか前に進みにくい。

だって、やってみないとわからんわけですよ。今ある自分の知見とネットワークとお金と情報で、この変化のスピードの速い多様性、複雑性が絡んでいる現代の中で、あと3年後、4年後、出せと言ったらなかなか難しいじゃないですか。

でも、世の中は全部バックキャストの考え方ですよ。企業も行政もなんやったら NPO も。でも、3年先って多分、トランプ大統領もわからないと思うんですよ。だからその中で、やっぱり混沌さと曖昧さを抱きしめながら、いろいろな職種、いろいろなセクターの人たちと力で、暴力で解決できなかったとすれば、対話をするしかないんですよ。そこはもう腹をくくると、その中で少しでも前に進むことが必要かなと思っています。

報告以上です。ありがとうございます。

伊地知：

皆さん、こんにちは。大阪公立大学文学研究科で教員をしております、「大阪コリアタウン歴史資料館」の副理事長を務めている伊地知紀子と申します。よろしくお願いします。

今日は、とても興味深い企画を作っていただいて、お話をする機会を設けてくださりありがとうございました。関さんと山口さん。先にお話くださった郭辰雄さんと宋悟さんも「大阪コリアタウン歴史資料館」の理事なので、私たちは3人とも同じ部分に関わっていてもいいということになります。学会にいらっしゃる方のバックグラウンドはよく存じておりませんが、研究者というのはリサーチして、分析して報告するというのが仕事だというふうに考える方がおられるかと思います。そういう方にはこの「大阪コリアタウン歴史資料館」を作るというのは、そうした研究者の在り方を越えた形の活動になるということにも聞いていただければいいと思います。研究者でもこういうことをするのかという部分も聞いていただけたらと思います。

これまで郭辰雄さん、それから宋悟さんがお話くださったように、大阪市生野区というところは、歴史的に在日朝鮮人、在日コリアンが集住し暮らしてきました。特に19世紀末からの日本の植民地支配の流れを受けて、現在に至るまで朝鮮半島出身者が暮らすなか、多文化化してきているという現状があり、ご紹介があったように「いくのコーライブズパーク」ができ、「多文化共生・ふらっと」や「コリア NGO センター」がそこで共に事務所を構えるという状況にあります。

大阪コリアタウンでは、3つあった商店街が統合されるという動きもありました。私自身は、長年、朝鮮半島南部の済州島をフィールドとして、コリアンルーツはわかる限りないんですけども、ご縁があって在日コリアンの歴史と生活をずっと学んで来ておりました。

そういう中で、自身としては、生野区で出会った済州島出身者の人たちのふるさとで改めて近現代史を学ぼうというふうに、済州島の漁村に住み込んで学んでおりました。30年ぐらい前に。

村の人に言われたのは、「紀子は恐らく何も学んでこずに来たんだろうけれども、ここで学んだことを日本に戻ったら必ず若い人たちに伝えてほしい」ということでした。私はその約束を守りたいというふうに思っていたので、まず大阪市立大学（現・大阪公立大学）の中に、「大阪コリアン研究プラットフォーム」という小さな研究機関を韓国政府の支援を受けて立ち上げました。向かって左側の写真で、資料を全て提供くださった田中宏さんが写っておられます。

田中宏さんは、在日外国人研究の先駆者の一人ですが、その方の所蔵資料250箱分を頂くことになりました。ただ、大学の中に死蔵するのはまずいな、学びを外に開かなければというふうに思い、ミュージアムを作ろうと考えました。自分の退職までの年数から、今やるしかないというふうに思いました。

また、授業にミックスルーツの子どもたちが増えています。かつ、私も教員になって、25年以上にはなりません。当初、在日コリアンについての授業をすると、こっそり言ってくる。あるいはコメントカードに、誰にも言わないでほしいけど自分にコリアンルーツがある、と書いていたのが、今では嬉しそうに教壇に走ってきて、「僕も済州島ルーツがあるんですけど、どうやったらルーツ探せるでしょうか」と言ってくる子が増えています。

「先生、済州に行く時、一緒に連れてって」とか、そうなっている。子どもたちはですね。さっきお話の中であった既存の民族組織にはあんまり行きたくない。あんまりその人間関係が縛られるようなところに行きたくない。

そういう子たちが、気軽に訪れて、自分のルーツに関わる書籍や資料に触れられる場を市中に開かないといけないなと思ったので、皆さんに声をかけました。

前々から存じ上げていたということもありまして、大阪コリアタウンが観光地になっているので、やはりコリアタウンで開かないといけないというのが、私の思いでした。他方で、大阪コリアタウンが現在のような状況になるまでに、さきほど郭辰雄さんと宋悟さんのお話のとおり、地域で共生の街を模索してきた人びとが、お二人のようにたくさんいらっしゃいます。

そういう方たちも、この「大阪コリアタウン歴史資料館」のような資料館、日本の中で、在日コリアンが最も多く、近現代史を生きてきた町、ここに開かないといけないんじゃないかと考えておられたと聞いています。ちょうどその模索のなかで「いくのパーク」ができるような形になった時期と、たまたま、私が思いついた時期が重なったのだらうと思います。

いざ、ミュージアムを作ろうという段になり、徳山物産の代表の洪性翊（ホン・ソンイク）さんという済州島ルーツの方に声をかけ、設立に向けて具体的な検討に入ることになりました。

「大阪コリアタウン歴史資料館」という名前になるのは、集ったメンバーの中で決めたことです。さっき山口さんがお話しされたように、東京に「在日韓人歴史資料館」が既にありまして、在日コリアンの歴史の定型的な部分は、そこに行けば観覧できるので、同じものを大阪で作ってもしようがないと話し合いました。

例えば、私の授業を受講する学生に、「なぜ大阪コリアタウンがあるのか」と尋ねてみると、「いや、あれは日本人の店主が韓国から物を輸入して売ってるんじゃない？」と、何の疑問もないように言いますね。「いや、あそこ韓国の人住んでるの？」とか、「在日って誰？」とも言います。つまり、公教育での歴史教育の欠如が生んでいる、社会認識なわけですね。だから「コリアタウン、在日コリアンって、えっと、韓流の時、来た人のことをいうんじゃない？」とかいうわけですね。

そういう現状があるなか、なぜここにコリアタウンがあるのかってことを知ってもらおう。その地域史を通して、日本の近現代史を地域から捉え直すことを学びとする。では、誰が一番来てほしいかというと、この韓流ブームで約200万人も来る、韓流消費者の人たちですね。韓流消費者の人たちにぜひ入ってほしい。他の意識高い系の人たちは呼ばなくても来てくださいますので、もちろん当然来ていただく対象です。

ではどのように伝えるのか、展示の中身作りが問題で、在日コリアンの歴史とはいかなる歴史なのかということを考えることにも通じます。

文化政策が、誰にとってのどのような政策なのかを考えることと同じです。つまり、日本ルーツではない人たちも日本で暮らしているわけですから、国民国家史では捉えられない存在をどのように私たちとして考えていくのかということであると思っています。

そのような模索を踏まえ、大阪 코리아タウン歴史資料館は地域史を軸にするということになりました。2003年に、先ほどの郭辰雄さんのお話にあった人権フィールドワーク等でいらっしゃる方のための空間を洪性翊さんのお父さんが私財を投じて開かれたという、そういう動きもある地域なんですけれども、「大阪 코리아タウンの歴史資料館」としては2021年に最初のメンバーが集まり、その後2022年に寄付金を募り始めました。

その時に、どこの公金も入れないということを目指しました。というのは、大阪 코리아タウンのそばには朝鮮学校もあり、先ほどご紹介があった御幸森小学校もあるという、コリアンであったとしても、いろんな背景を持っている人たちがいるので、民間の寄付でやろうということになりました。寄付を募集したところ、9ヶ月で目標の3,000万が集まりました。

2022年夏に1000万が集まった時に、2023年4月開館を目指して、半年ぐらいで常設展示の内容を作りました。これが開館式の写真です。この真っ白いスーツの人が生野区長です。

おかげさまで、「いくのパーク」や「コリア NGO センター」など、それぞれに連携して、いろいろなことができようとしていると思います。大阪 코리아タウン歴史資料館の開館式の時に、地域の資料館ということですので、総連大阪からも民団大阪からもいらっしゃったということが歴史的には象徴的だったと思います。

資料館自体は空間が非常に狭いです。ここは、プロの画家でおられる洪性翊さんのアトリエだったところを譲っていただき開館しました。展示用の壁が少ないですから、タッチパネルを使い、モニターをいろいろ駆使して展示をしております。

奥に田中宏さんの書籍を開架しております。

展示の時系列についてですが、よくあるパターンとしては、過去から現在へという形で、過去の困難な時代から、次第に何らかの形でさまざまな協力関係が結ばれ、現在のような成果を生んだという流れになるということが定型です。在日コリアンにかかわる展示という場合、当然、植民地支配の話が入ってきます。

日本の植民地支配について、日本社会ではほとんど教えられていないので、いきなり加害の歴史から展示を始めると、他者の歴史として驚愕し、「え、こんなこともしてたんだ」と観るものの、だんだん困難を克服する多様な協力体制ができてくることで、「ああ、よかったな」という感想を持ち、展示を観終えたら最初の驚愕は薄れてしまう。大阪 코리아タウン歴史資料館では、すぐ近くを往来する韓流消費者にぜひ入場してもらいたいので、入口を今の 코리아タウンの展示にしてですね、だんだん遡って観ていくと、「日本は、こんなこともやってたんやわ」と過去を学んでいく構成にしています。具体的には、1930年代の朝鮮市場が、政治の季節を経て韓流に至る。これが逆のタイムマシン式で展示してあります。生野区の場合、民族名とも呼ばれる朝鮮の名前と、日本で差別をできるだけ受けないためにも継続して用いられる創氏改名に端を発する通名の両方が載ってる行政地図があります。定型的な展示であれば、こういうことを前面に押し出すのが主だったと思うんですけども、大阪 코리아タウン歴史資料館では、理事長でもある洪性翊さんが、神輿に乗るような地域ですから、そういう地域史というのをできるだけ学んでいただくために、日本人住民と朝鮮人住民が共同して建てた難波津（なにわづ）の歌碑についても展示しています。百濟からの渡来人が詠まれた歌についての碑を建立した時の様子についてです。

また、ハップサンダルというと、もう今の若い人は何のことだかよくわからないのですが、その命名の起源となる女優のオードリー・ハップバーンも知らない人たちに、生野の産業の特徴を展示しています。在日コリアンといえばサンダル、ハップという語り方が定番なんですけど、企画チームで日本人の郷土史

家の方に入ってくださいと、「いや、わしもやっていた」とおっしゃいました。それを聞いた企画チームのメンバーは、「あ、日本の方もやってたんですね」と認識を新たにしました。そういう歴史の定型化の捉え直しということも進めるなかで、例えば、日本人の職人と在日コリアンの職人が西ドイツから専門家を呼んで講習会をやっていた記事を郷土史家の方が持参くださり、展示することにしました。つまり、これまで出来上がっている歴史観も地域から問い直すということも試みているといえます。

これまでに定型化されてきた歴史を、改めて捉え直そうと考えた背景には、在日コリアンの多様性への認識を生むことにつながります。世代も多様ですが、ルーツ地域も済州島だけじゃなくて、慶尚南道、全羅南道といろいろありますね。あるいは学校教育歴、団体所属歴、その人を構成する要素は非常に多様です。

ですから、これら多様性を抑えてあたかも一枚岩であるかのような在日コリアン語りというものでは、やっぱり地域史は捉えられないですし、まだまだ伝わっていなかった多様なものも含めて、今後、展示の中に反映できるように模索したいというふうに思っています。

今後の課題というのは、やはり多様化するルーツについて、どう反映していくかということが課題になります。

最後に、ローカルな文脈から大きい物語を問い直すというのは、もちろん在日コリアン史だけではなく、生野区史でもありますし、大阪市史でもあります。地域を考える上で、住民像をどのように育んでいくのかということは、非常に重要な課題であると個人的には思っています。

企画展を常設展と別に年に2回ほど回しています。ここで見ていただいているような展示をずっとこれまでやってきました。韓国済州道にある済州民俗自然史博物館、国立済州大学校在日済州人センターとも共催した企画もありました。

「マイ猪飼野ヒストリー」という名前で、生野（旧猪飼野地域）で長年暮らしてこられた方々の生活史を聴く公開講座、これに関連するフィールドワーク、落語会なども開催しました。

2026年1月から、企画チームの若者組による「猪飼野のキムチ展」という展示をスタートしますから、ぜひいらしてください。

今後の展開として、既に始まっておりますけれども、「在日コリアンミュージアムネットワーク」という新たなプラットフォームについてのシンポジウムを、11月9日に開催しました。これを契機に、ネットワークの設立を正式に対外的に公表しました。さっき最初に山口さんが紹介してくださったような日本各地のコリアン関係のミュージアムをつなぎ、ネットワーク化することによって、より有機的な活動につなげていこうというふうに思っております。

とりあえずここまでで。ありがとうございました。

山口：

お三方、非常に充実した報告、本当にありがとうございました。

それでは、これからコメントとディスカッションの時間に移りたいと思います。

コメンテーターの中川先生と上野先生に前に立っていただきまして、コメントを頂戴した上で、ご登壇者の方々も含め、ディスカッションと質疑応答に移りたいと思います。それではよろしくお願ひします。

上野：

では皆さん、改めましてご紹介にあずかりました、都留文科大学の上野貴彦と申します。

私は、いわゆる多文化共生政策、とりわけ自治体政策の側面を中心に研究しています。具体的には、ヨーロッパのスペインの都市における共生政策の取り組みを対象に、そこでどのような変化が起きているのかを考えてきました。

スペインという国は、日本ではあまり参照されない事例だと思いますので、少し説明します。スペインには、イスラム教やユダヤ教との共存の歴史があり、中南米との植民地主義の歴史もあります。また、ロマと呼ばれる少数民族に対する迫害の歴史があり、その中から生まれた文化として、フラメンコのような芸術もあります。こうした多様性に加えて、カタルーニャやバスクといった地域ごとの言語的・文化的多様性も存在します。

ただし、外国人の人口比という点で見ると、スペインは長らく移民を受け入れる国ではなく、むしろ送り出す国でした。1985年頃になって、ようやく「入ってくる人の方が出ていく人より多い」国になります。2000年時点では、人口約5,000万人のうち外国人比率は3%未満でした。それが2010年には10%を超えます。

この点は、昨年まではあまり実感をもって受け止められていなかったかもしれませんが、今年に入って日本の政策議論でも「外国人比率が10%を超えたらどうするのか」という話が急に出てきました。しかし、実際にそうした状況を経験した国はすでに存在しており、そこで何が起き、どのような議論がなされてきたのかを検討することには意味があります。

少し遠回りに見えるかもしれませんが、ヨーロッパの共生政策、あるいは移民統合政策の改革が何を目指してきたのか、手短にお話しします。

これまで、政策の「失敗」がよく語られてきましたが、その話を丁寧にすると時間がいくらあっても足りません。要点だけ言えば、一方では同化の押し付けが長く続き、その過程で強い排除や暴力が生じました。そうした状況が3世代、4世代と続く中で、社会への信頼や参加意欲を失った人々の不満が噴出する事態も見られました。

他方で、多文化主義も運用を誤ると、「違うのだから、あとはそちらで勝手にやってください」という放置に近い形になります。例えば、パキスタン系住民が多い地域で補助金を出し、「では、ロンドンの図書館をあなたたちで運営してください」と任せきりにする。旧植民地出身者のコミュニティを放置した結果、年長男性たち以外には使いづらい図書館になっていた、という事例もありました。こうした状況は、若い世代、とりわけ女性にとって抑圧となりやすい。いわゆる「内部少数者」の問題です。

では、なぜこうした事態が生じたのか。同化をもっと徹底すべきだったのか、あるいは多文化主義をより尊重すべきだったのか。こうした議論が20年近く続けられてきました。しかし、よく考えてみると、共生に向けた取り組み自体が、マジョリティにもマイノリティにも十分に届いていなかったのではないかと。誰も本気では求めていないものを、上から力で押し進めていたのではないかと、という反省にようやく至ります。

その中で、ジェンダー平等政策の知見を応用する形で、特に2015年のシリア難民危機以降に注目されるようになったのが「主流化」という考え方です。

ここでは、主流化の三つのポイントだけお話しします。

1つ目は、部局をめぐる主流化です。これは日本でも共通する問題ですが、移民政策や多文化共生政策が特定の部局に押し込められてきました。

例えば、現場はより多様ですが、日系南米人の働く集住地域では教育や労働の部局、在日コリアンをはじめとする人々の人権闘争の記憶が広く共有されてきた地域は人権部局が多文化共生を主導するといった、行政的な「分断」があると言われてきました。

そこで、移民やマイノリティの課題を「全部局的」に扱う必要があるのではないか、という議論が出てきます。文化芸術政策も例外ではありません。これまでマジョリティ中心で語られてきた文化政策に、多様性の視点が欠けているのはおかしいのではないか、という問いです。

日系ブラジル人の集住地として知られる静岡県浜松市でも、近年こうした発想が取り入れられています。浜松では、地場産業としてスズキやヤマハがあり、音楽文化や国際的なコンクールも行われています。しかし、これまで文化政策と多文化共生の文化は別物として扱われてきました。

それでは政策は硬直化し、結果的にマイノリティに対してマジョリティが望む「理想的なマイノリティ像」を押し付けることにもなりかねません。また、マジョリティ側も、少人数の部局やボランティアに依存する形になりがちです。そこで部局横断が必要になるわけです。

2つ目は、対象の主流化です。これまでのマイノリティ政策は、マイノリティだけを対象にしてきたため、マジョリティ全体に届かず、不要な摩擦を生んできました。本当はマジョリティの中にも柔軟に考えられる人がいるのに、そうした人々を見過ごしてきた可能性があります。

この点で、私がバルセロナで注目しているのが「反うわさ戦略」という政策です。ヨーロッパの多くの国々では、ヘイトスピーチやヘイトクライムは刑法犯です。しかし、「新しい人が増えて不安だ」「あの人たちはどうやって生活しているのか」「脱税していないのか」といった疑問や不安を抱くことそのものは犯罪ではありません。

そこで、その段階で対話や接触の機会をつくる。市民向けの研修では、大学教員が講義をするのではなく、劇団員が参加し、非言語的なコミュニケーションを通じて考える場をつくります。頭ごなしに「あなたは差別主義者だ」と言えば、かえって分断を深めるからです。

3つ目は、戦略的な連携です。企業、大学、草の根の当事者、文化施設など、さまざまな主体をつないでいく必要があります。

「外国人が増えた」という言い方は解像度が低く、実際には多様化が進み、ミックスルーツの人も増え、地域経済や学校、商店街、観光のあり方も同時に変化しています。文化芸術分野も、指定管理者制度などの制約のもとで、難しい運営を迫られています。

こうした複合的で流動的な課題に対しては、予防的で先読みの取り組みが求められます。そのためには、知識を持ち寄り、協働する「ラボ」のような場をつくるしかない、という方向に政策は変わってきています。

日本の行政がそこまで進んでいるかというと、正直に言って厳しい状況です。多文化共生や人権政策全体を支える基本法が不十分で、移住者に関するものは存在しません。その結果、やる気と財力のある自治体だけが対応する状況が続いてきました。

主流化とは、多文化共生を特別な政策ではなく、当たり前ものにしていくことです。そして、ミュージアムや学校、さまざまな現場で働く人々にとっても、それが自然な前提になることです。

例えば、「日本語教育を一本やりで進めればすべて解決する」というような単純な話ではありません。正面突破だけでなく、さまざまな取り組みを積み重ねながら、社会全体が少しずつ変わっていくしかないのです。

その意味で、歴史的経験や記憶に立ち返ることの重要性を、今日の皆さんの発表から改めて感じました。議論の前提として、「主流化」というキーワードだけを、私からの小さな貢献として提示させていただきます。ありがとうございました。

中川：

ありがとうございます。とても刺激的で、内容の深い事例を教えていただいて、私もたくさん発見することがあって、本当に頭の活性化する報告でした。

私なりの議論を広げるといえるか、深めるためのコメントを入れたいと思います。

まず、私の専門が公共政策としての文化政策なので、まず文化政策の立場から今日の発表をどう受け止めるかということですね。

かねてから私自身の主張として、公共文化政策というのは基本的には人権政策なんだということを唱えております。しかし、ようやくそれが受け入れられるようになったのはこの7、8年からですね。それまでは日本の公共文化政策というのは産業政策との誘惑に負けて、そしてイベント、博覧会などの方向に引っ張られてきました。

私は、それは全く別の産業開発であって、文化政策ではないと言っています。

文化政策の基本は、0歳から100歳まで、内国人も外国人も、障害がある人もない人も、男性も女性も、あるいはいろいろな地域に住んでいる僻地の人も中心部の人も、みんな等しく文化に触れる権利が保障されるべきであると思っています。

その点から言うと、在日の韓国・朝鮮籍の方々の存在というのは、文化政策の範疇から除外するわけには絶対いきません。これは先ほど言った内国人、外国人というようなカテゴリで言いますと、外国籍をお持ちになっておられても、この国で共に暮らしている人たちというカテゴリになります。

それはオールドカマーあるいはニューカマーの別はありませんが、私の場合は、それはそれでそれぞれの政策の深まりが必要でしょう。それは非常に大事な話だと思っているのに、日本の公共文化政策は非常に墮落しています。

私は文化政策学会を立ち上げて、今年でちょうど19年ですか。20年前に立ち上げたんですけど、その時からずっと言い続けているのは、ふやけている文化政策を早く終わらせる。暇と金と体力と社会関係に恵まれたお方々ばかりのですね。暇つぶし、余暇社会活動としての文化政策なんてのは、はっきり言って、早く終わってほしいですね。

そこで出てくる言葉が、「物の豊かさから心の豊かさへ」といういかがわしい言葉。この言葉を使っている限りは日本の文化政策の革新はあり得ません。

何なんですかね、心の豊かさって。私は心が豊かになったなんて今までこの間、実感したことがないんです。常に飢えてます、私は。足りん、足りん、足りんと思っています。その足りないと思ってるのは何かといいますとですね、まさしく文化的な飢えなんですね。

1つ目には「私って何なの？」っていうアイデンティティーで、ずっと人間は苦しむものなんで、ましてその背景にある自分がやっぱり文化、体にもうビルトインされてる文化というのをずーっと追求していくというのは、やっぱり人間として宿命でしょうね。

私って一体何者？ という旅をずっとするわけですよ。その中に自分のやっぱり所属している、あるいは文化、やっぱり疑わざるをえない。で、死ぬまで追求していくという本能を持っているというのが僕は人間だと思うので。

だから、文化的に生きる権利というのは、まさしくさまざまな文化表現であるとか、文化産物にアクセスしていく権利と、それからそれを学んでいく権利、そして自分なりに自己を外部化して表現する権利、その表現する権利がさらに、ある種の作品化されると創造する権利という人もいます。

だから、その表現、交流、学習、創造という 3 つのサイクルが、私は文化的存在たり得る権利だと思っています。その権利は実は日常の生活文化に関係のある言語というところから、いわゆるハイカルチャーと言われるアートというところまで至るものだと思っています。

それはサブカルチャーと取るか、ハイカルチャーと取るかというのは、その時代によって変わります。初めから高級芸術などといういかがわしいものは存在しないと思っています。「お」クラシックを鑑賞なさる時に、「お」静かにという方が多いのですね。

私は豊中市立文化芸術センターのオープニングの時に、田中逸郎さんが元副市長でいらっしゃるの、彼が在職中だったかなと思うんですけど、ちょうどいい場所に座らせてもらったら、隣にいるお兄さんが休憩時間に僕の肩をパンパン叩いて、「お宅、呼吸がうるさいですよ」と。息の音ですよ。瞬間に私は息を止めないかんのかと思いました。死んでしまうではないかいと思って。そのおじさんのいや、お兄さんの言ってることが非常識であることにだんだん気がついたんですね。

こういうことを人に向かって言える人がクラシック鑑賞者は多い。まさしく差別の塊じゃないか、こいつはと思ってね。本当に暴力への誘惑にね、誘われました。まさしくその文化とか芸術の世界にある差別性というのを濃厚に意したその瞬間でしたね。

だから、芸術とか文化にね、上級も低級も高級もね、ないわけですよ。つまりそれはいわゆる客体化されたものを芸術と我々は認識しているに過ぎないのであって。いわば生活、あえてカテゴライズするのならば、日常型文化と非日常型文化というしかない。それを世間の人はサブカルチャー、ハイカルチャーって言っちゃってるんですけど、ハイっていう言葉も私は大嫌いなんです。

これを、本当に市民の皆さんに保障していくというのが基礎自治体である市町村の仕事でしょう。ですから、下は 0 歳から、果ては 100 歳に至るまで、人間は永久にですね、私って何？ って旅をしていく、自己追求していく存在なんだから、その学びを保障するということは大事だと思います。

そのこのところで、さっき言った暇がある、金がある、体力がある、病気してない、友達が多い、社会関係豊かだっというこの 4 つの富を持っている人たちばかりが、占拠してる生涯学習の世界を早く破壊したいわけです、僕は。

全ての人に平等に、そして緻密にそのようなチャンスが供給される社会を作るのが当然だと僕は思っています。そのカテゴリーの中で、在日のいわゆる韓国・朝鮮籍の方々に対する文化政策というのが基本的にされてこなかったことが問題だと思うんですね。

これは何だか、かつてにあそこに田中逸郎さんと一緒に国際交流協会を作ったり、国際交流センターを立ち上げる時に、神戸大学の初瀬龍平先生を訪ねて、その初瀬先生から「あなた方、流行りの国際交流センターなんか作ったって意味ありませんよ」と叱られました。その時に聞いたのが、「内なる国際化」って言葉だったんですね。

そこから初めて私たちは、自分たちの周りにたくさん在日の仲間がいるってことに、改めて自覚を求められたわけです。そういう点で、私の文化政策論は人権政策論です。だから 0 歳から 100 歳まで、内国人も外国人も、そして障害がある人もない人も、男も女も、そして、辺境の地に住む人も、みんなが等しく、自己追求とか自己発見の旅ができ、外部化されたアートにアクセスできること、そして学習する権利

が保障されていること、あるいはクリエイトする、創造する権利が保障されている。そういう社会を作ることが目標ではないでしょうか。

そうして、そのような話を、先般も滋賀県の湖北の木之本というところで人権のお話をしてくれとおっしゃるんで、させてもらいましたところ、その会場の中には地元の協会の会長さんとおっしゃる女性の方が、実は在日の韓国籍の方だったんですね。彼女がおっしゃるには、私の祖父がこの滋賀県の鉱山があって、そこに来て働いてたんですと。私はその孫、子孫ですとおっしゃいました。で、そこで人権の話をやっぱりさせていただいたんですけど、再び基本的人権とは何かという話となりますね。

基本的人権というのは、突き詰めていけば、自己決定権と自己選択権なんですよ。これを邪魔すること、合理的な理由なく邪魔することを世間では差別というんですね。英語ではこれディスクリミネーションって言います。

ディスクリミネーションというのは非常に汚い言葉でクリミナル、つまり有罪なものと無罪のものを分けるっていうんですよ。だからディスクリミネーションというのは、罪あるものと無実のものを分けるっていう行為だっていうふうになるから、とてつもなく嫌な言葉なんです、英語で言うと。

日本の差別も実はそういう臭いがあって、何か劣ったものとか、汚れたものを切り分けるみたいな要素があるのが、もう、ものすごく嫌です。

実は、その研修終わった後、やっぱり何かこだわるようなおじさんがおられて、「はい」と手を挙げられた僕よりまだ10歳ぐらい上のかなりのご高齢の方でしたが、こうおっしゃったんです。

「先生のお話はよくわかるけど、日本文化には純粋な文化があるんじゃないですか？ 先生のお話は周辺の話ばかりだ」と、おっしゃったんですね。

その時に、「うん？ 何でこんな質問するんだろう」と思って。日本の文化にはもっと純粋なものがあるんじゃないですか？と。なぜこの人はこんなことを思うんだろう。

「あっ」と思うんですね。つまり、あなたのお話は周辺部の話じゃないのか。もっとメジャーな日本の純粋な文化というものから、ものを考えていってほしかったなという反対論なんですね。ああ、そうかと思いました。僕はその時に彼に返す言葉をこう選びました。

「純粋な日本文化なんて存在するんですかって逆に聞きたいです。北は北海道の果てから南は沖縄の果てに至るまで、日本のありとあらゆる地で語られている日本語が、十分に通用するというのは、たかだか明治以降ですよ。本当に。で、私たちの使っている日本語は全部、日本語と言っても方言ですよ」と言ったんですよ。

例えば、私は自分の父が、わたしがまだ小学校の時に学校の先生のことをね、「しえんしえい」って言うんですよ。で、僕はものすごく父のその発音が嫌でね。もう僕のお父ちゃんは何で「しえんしえい」言うのかなと思ってね。で、「しえんしえい、やてー」って言うて笑ってたんですよ。陰で。

あとで聞きますと、「しえんしえい」は正しかった。関西弁では“しゃ・しい・しゅ・しえ・しよ”の発音の区別が当時あって、それから、“かきくけこ”も“きゃ・きい・きゅ・きえ・きよ”あって、関西学院大学は正しくは“クァンセイガクイン”大学なんですよ。その発音がちゃんと残ってたんですね。

それを僕は恥ずかしいと思ってたんです。格好わるい言葉使うわ、「しえんしえい」やってと思ったんですね。そのように、この国の言葉だって、ありとあらゆる方言の、寄せ集めなんですよ。たかだか日本の標準語なんてね、明治新政府が強制的に押し付けたんで、長州弁の加工品なんですよ、はっきり言ったら。

日本国陸軍の言葉が「である・ます調」なんてのあれは全部長州弁ですよ。長州に行ったらね、宿のおかみさんがね、「お風呂でありますか」って言った。「何階にあります」って。「である・ます言葉」が出てくるんですよ。ああ、これ陸軍言葉や思って。日本の陸軍を通じて偏った日本標準語が広められた。

本当の江戸っ子言葉はあんなんじゃないです。“はひふへほ”が“さしすせそ”に変わるんですよ。だから、「ひを持ってきてちょうだい」って言って、「しを持ってきて」って言われるんですよ。本当に私、塩持ってどこやと、関東の人に。「あんた塩って言ったやないか」と。いや、だから、“ひ”って言ってほしかったんだけど、“し”になるんですよ。これ江戸っ子言葉です。

何が言いたいかというと、私は中心をね、描いてもものを考えるというのは、やっぱり大変怖いことやなどいうことを思ったということです。

どこにも個性があって、それが当たり前だろうという、それをもっと承認すること、それが多様性への入り口だという気がしました。

それからもう一つ、私の強烈な体験はイギリスにいた時です。旅行社が手配してくれない自分でやった旅行だったもので、中の下のクラスのホテルばかり行ってたんですけど、私の荷物だけがですね、いつまでたっても部屋に届かない。

受けつけに行ったら、どこそこに置いたっていうから、そこに行ったら、倉庫みたいなところに、私の荷物だけポンと放ってあるんですね。どうしてこんなことするんだろうと思って、ホテルのコンシェルジュに言ったら、いかにも嫌な顔をして、「お前たちは東洋人だから」って、はっきり言いました。ちゃんと私、チップも渡してるんですよ。もう見事に、イギリスでの大衆は我々を差別的に見てるんだっていうのがわかりました。

それから、私も滞在中、アイルランドに行きました。ちょっとダブリンまでフェリーボートに乗って行ったんですね。で、行きも帰りもOKだと思ったんですね。行きはOKだったんですが、帰りがですね。イギリスの入国事務所で止められました。なぜ止められたのかというと、私だけが東洋人だったからです。しかもジーパンに革ジャン着てたもので、密航者と間違えられたのね。ちゃんとパスポートも見せてるんですよ。

つまり、自分が差別されるという立場になった時に、何か相対化できたんですね、自分をね。ああ、決して私は守られている存在ではない。まさしく自分で自分を守らざるを得ない。こういう孤立無援の存在なんだと思い知りました。

だから、ツアーコンダクターがくっついていて、旅行社がくっついていて旅行では絶対これは味わえない屈辱体験でしたね。

それからフィンランドに行った時には、同じ船の中で乗っている人たちに、目を吊り上げて東洋人を馬鹿にするしぐさをされました。フィンランド人は親日家が多いと聞きましたけれども、あの人たちでさえ、私たちを蔑んでそういうことをするんです。だから、そういうことから考えると、日本人は鈍感だったというのが僕の結論になります。

そういう外から、もういっぺん自分を見直す体験が必要かもしれません。そうすると、在日の方々の気持ちも、もう半分でも三分の一でもわかるような気がするんですね。もう一つ進めたいと思いますが、基本的人権とは、自己決定権であり、自己選択権だと言いましたが、これを邪魔するということは、いわゆる偏見と差別ですけどね。

例えば、在日のいわゆる韓国・朝鮮籍の二世の人、三世の人が、戦後この国で就職していく上においてさまざまな差別があったことは事実じゃありませんか。その結果、その人たちが選ぶ職業の幅が狭くなりますよね。なので、僕たちと同世代の人間は、大半が自由業になるざるを得ない。

その自由業というのは何かというと、能力のある人はスポーツマンになる。あるいはですね、タレントになる。ということの道を選びます。その能力がなければどこに行くんだと言ったら、日雇い労務者とかになっていくわけですね。反対に、そうすると、そのようなその階層で働いている方々自体をそういう階層出身と見なしてしまうというような文化が逆に生まれてしまう、ということがあって、それが余計に差別を重複化してしまうという構造があったと思うんです。

そのことに対する日本国の政策があまり僕は発達していると思わない。そういう意味で広める政策に、今、議論行っていますけど、やっぱりまだ深める政策は手を抜いてはいけないと思います。つまり、障害者政策は障害者政策の専門性、女性政策には女性政策の専門性、在日韓国朝鮮人政策はその政策の専門性、その深める政策を私は今日学ばせていただくつもりで来ています。ありがとうございます。

山口：

コメンテーターお2人の方、本当にありがとうございました。

上野先生は「主流化」というキーワードから、最終的に複雑な社会課題に対応するための予防的な措置としての複合的なネットワークや、部局を超え、さまざまな人々を動員した対応の必要性というところを指摘していただきつつ、多文化共生を当たり前にする仕組みというのはどうやって作っていくかという議論をお提示いただいたかと思います。

また、中川先生は、まさに文化政策は人権政策であるべきというご指摘から始まり、伊地知先生から最後に言われたような、小さな物語から大きな物語を解体していく、編み直していくような、ミュージアムの実践にもつながるような形でのご示唆を頂いたかと思っております。

それでは、限られた時間で大変恐縮ですが、ご登壇者のお三方から今のコメントを受けて、簡単にご返答をいただければと思います。よろしく申し上げます。

郭：

コメントをありがとうございました。非常に勉強になるコメントをいただきまして、考えることがいっぱいありました。特に上野先生からあった「主流化」という言葉、それから中川先生からあった文化政策というのは人権政策であるという、自己決定、自己選択ということをどう保障するかという。

私にもこのお話には非常に同感するところでした、私の問題意識としてもですね、やはり人権を尊重するということはですね、そこがやっぱり対等な立場で相互に地域に参画するということが極めて重要な権利であると。

いまだに、やっぱり日本の社会の仕組みそのものがですね、外国人が地域に参画することを認めない。つまり、さまざまな決定から排除するという仕組みの中で進まれていますので、実は外国人にかかわることが全て日本人たちで決定されているという、この状況をどういうふうに変えていくのか。

仕組みが整わないにしても、やっぱり自治体なり地域の中ではそれぞれが尊重し合えるような環境をどう作っていくのかというのは、非常に重要なこと。そういう意味では、互いに学び合うような施設なりと

いうのを活用していく重要性というのは、そこからも出てくるのかなというのは強く感じたところであります。どうもありがとうございました。

宋：

自分たちのやっている活動にとっても、お二人の先生方の発言というのは非常に勇気づけられたかなというふうに思います。

多文化共生は矛盾の塊という話をさせていただきました。それを一步でも半歩でも前に進むためには、突き詰めると、私の今思っているのは、やっぱり法制度をどう作っていくのかということと、共生に向けた、共感と意識をどう寛容していくのか、この二つかなと。

それはお互いがお互いの発展のための前提になっていると。だから、意識とか、多文化共生の感度を育むためには、やっぱり法制度が必要なんですよ。法制度を魂の入ったものにしていくためにも、それを支える、やっぱり意識や感性をどう磨いていくのかということが準備されないとダメだなというふうに思います。

その上で、当然マイノリティーとマジョリティーとの間の権力関係を意識した上で、しかし、日本人 VS 外国人という構図を作らず、例えば日本人、そして外国人が共通のテーマになる、地域住民じゃないかという観点であるとか、将来の地域の子どもの育成について一緒に力を合わせようじゃないかとか、あるいは地域の防災、防犯のことについて一緒にしようじゃないかという共通項をどう作っていくかという、ずらしていくということは戦略的に必要かなというふうに思います。

ですので、今後は生野区で私たち掲げているのは、多文化共生の地域内循環の仕組みを作るということを言っています。教育、子育て、福祉、医療、それと3つ目の分野でいくと、やっぱり就労、進学、4つ目には地域内経済の活性化。

この中でいろいろなアクターが、このテーマを基にして、一つのネット、あんまりネットワークもひょっとしたら古くなってきているので、最近でいうとなんか付け焼き刃ですけども、メッシュネットワークみたいな、それぞれが中心があるようでないようで、しかし自由に組んでいって、その問題を解決していく。そういうやっぱり成功事例をたくさん作る。それを5年、10年して振り返ってみて、成功事例がこことここと組んだらこのテーマは解決するよねっていうことを分析して、再現性をその中から編み直していく。そういう帰納法的なやり方を、地域でやっていきたいなと思っています。

伊地知：

コメント、お二方からありがとうございました。中川先生のお話を聞いて、そういう深い思いを持っておられる中川先生がこの学会を立ち上げられたということで、改めて、敬意を表したいと思います。

上野先生の論文を以前、拝読させていただいたこともありますので、「主流化」ということを踏まえた、現在的な、さっきネットワークという概念、古いというふうに宋さんもおっしゃったんですけど、日本語でもいいと思うので、つながりの捉え直しというのはすごく大事だなというのは、資料館をみんなで一緒にやる中で、いろいろな私自身も学びが多くて、学会ですのでここは、ぜひ皆さんに、最後、お伝えしたいと思いますのは、それぞれもちろんご研究される専門領域あると思うんですけども、対象地域というのがありと思いますので、関わられている地域の文化政策に、ぜひ皆さんのご研究を実践として反映されていくような、アクティビストリサーチャーとして、ぜひ、展開していただくということも、進めていただけると面白いというふうに思います。

「大阪コリアタウン歴史資料館」も、そういう方々は大歓迎ですから。ぜひ、企画展示も実践できますので、あるいは生野区に向けて、何らかの呼びかけ、そして大阪市、大阪府に向けて、具体的な提言というの、こうした場から、トライアルで、できますので、ぜひ何らかの形で、つながっていただければと思います。

山口：

ありがとうございました。それでは、限られた時間になりますけど、フロアの皆様からご質問をお受けしたいと思います。

フロアからの質問：

日本社会、日本列島の中で日本人は当然マジョリティー。外国人はオールドカマー、ニューカマー別にしてマイノリティー。ところが、中川先生お話しした通り、外国行くと日本人がマイノリティーの側に押し込められる。

経験で一つあったのが、どうもそういう人権とか多文化共生とか、環境を守るとかいうテーマ型の活動と、地域の校区福祉委員会、自治会、町内会という地縁型の活動がなかなかこう、うまく連携ができないことでジレンマを感じた時代がありました。

その時に一つ学んだことがあったのが、このままではあかんで、ボランティア団体の人たちを相互留学させたんですね。つまり、国際交流でやってる NGO 活動してるボランティアを、ある小学校の、一人暮らし老人のお弁当を作る校区福祉委員会の地縁型の活動のところに行ってもらう。

今度、逆に、その地域でお年寄りのお弁当を作ってる活動してるおばちゃんたちが国際交流センターへ行って、国際交流を経験すると。そこで何が起こったかという、地域の福祉関係の人たちが作っている一人暮らし老人用のお弁当にエスニック料理が入ったんです。

初めてその瞬間に、生活文化の領域でようやくテーマ型と地縁型が連携して、お年寄りのお弁当にエスニックのおかずが入るようになった。これは私、基礎自治体の職員としては一步前進したなど、初めて実感したんですね。やっぱり小さなところでそういう体験をしますと、魂は細部に宿るじゃないんですけど、非常にそれでヒントを得て、力を得た思いがします。

質問としては、そういうことを踏まえてお尋ねするんですけど、どうも多文化共生の地域社会を作ろうといった時に、いろいろな方々とお話しするんですが、やっぱりオールドカマーにしるニューカマーにしる、外国人は日本人から見たらゲストなんですね。

望ましいゲストもいる。ウケるゲストもいますよね。タレントになってテレビに出られる。望ましくない、不愉快と思うゲスト。いずれにしる共に生きる。さっきも言った生活文化の領域の中で、一緒に共感をもとにやっていくという関係がなかなか作れない。

あくまで外国人は社会的マイノリティーで、日本人からするとお客さんだと。いいお客さん、好きなお客さん、嫌いなお客さん、出て行ってほしいお客さん、いろいろあるんでしょうけども。ましてや政治見てたらなんちゃらファーストとかルールを守れ、外国人出て行けみたいなことが当たり前で今言われる社会になって。

そのゲストとの関係じゃない多文化共生の作り方っていうのは、何かヒントがあればお教えいただきたいというふうに思います。

宋：

「いくのパーク」で、うちの法人がやってる活動の中で、結論的に言うと、やっぱり支援する側と支援される側が固定化されずに、できる範囲でぐるぐる回る関係をどう作るかということやと思うんですね。

うちの事例であったのは、子ども食堂に来ている学習支援に来ている外国ルーツの親がですね、今度は子ども食堂のボランティアに変わる。そういうちょっと事例があったんですね。

それは何かというと、日曜日に図書室をやっていると子どもが来て、これ日本の子供なんですけど、地域の子供、お腹すいた、お腹すいたって。それでうちのスタッフが、じゃあもう1日、金曜日にやってるんですけども、土曜日に子ども食堂ぐらいはできないけども、おにぎりプロジェクトを2時間だけやろうと言った時にボランティアを募ったんですね。

その時に、学習サポートに来ているベトナムのお母ちゃんが、それだったら私できるって言って入ってくれたんですね。そのことを事務局で報告した時に、事務局の中で拍手が起こった。それはやっぱり支援する側と支援される側がやっぱり変わると。

もちろんマイノリティーに対してエンパワーメントするために支援するんですけども、支援するばかりだとしんどいですよね。だからそれがやっぱり変わっていくっていうことが、実は学習サポートで来たネパールの学生が大学生になって、今度は教える側に回ってきているとか。そういう中で何か新しい、実は、社会連帯の萌芽みたいなものが、これから地域の中でどう作っていけるかというのは大きいし、僕はその可能性はあるなというように見えています。

山口：

ありがとうございます。本来であればもっとたくさんのご質問をお受けしたいところなんですけれども、時間の都合で一度この場を締めさせていただきたいと思います。

今日はお忙しい中、ご報告者の3名の方々、またコメントいただいたお2人の先生方、本当にありがとうございました。

*フロアからのご質問には、質問者の個人情報(ご所属・居住地域・性別)が含まれていたため、割愛させていただきました。



(左より伊地知紀子、宋悟、中川幾郎、郭辰雄、上野貴彦)

《登壇者のプロフィール》（敬称略・五十音順）

●伊地知紀子（いじち・のりこ）

1966年生。大阪市立大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学、博士（文学）。大阪公立大学大学院文学研究科教員。国際高麗学会日本支部会長。大阪 코리아タウン歴史資料館副理事長。専門は、朝鮮地域研究、生活世界の社会学、文化人類学。著書に、Noriko Ijichi. 2025, Connecting the History of “Zaihan Koreans” with “Residents’ Histories” : Studies on the Local History of the Osaka Region and Zainichi Koreans. In Masafumi Yokemoto, Miho Hayashi, Michihiro Okamoto, Andrew Gordon(eds) Public History in Japan : Theory and Practice, pp. 67-86. Springer Nature など。

●上野貴彦（うえの・たかひこ）

都留文科大学教養学部比較文化学科専任講師。専門は国際社会学・移民研究。スペインの事例を起点に、自治体における移民統合政策やインターカルチュラル・シティを研究。日本各地の自治体や市民団体と連携し、「反うわさ戦略」などを通じて、「多文化共生」を文化政策や地域施策と結びつける実践にも取り組んでいる。共著に『多様性×まちづくり インターカルチュラル・シティ——欧州・日本・韓国・豪州の実践から』（明石書店、2022年）『インクルーシブ・コミュニティ—まちの包容力を高める都市政策の実践』（学芸出版社、2026年3月）など。

●郭辰雄（かく・ちぬん）

特定非営利活動法人 코리아NGOセンター代表理事を務め、同センターは2020年には韓国大統領表彰、2025年に大阪弁護士会人権賞を受賞。主な編著に、「朝鮮籍とは何か——トランスナショナルの視点から」（明石書店、2021年 李里花著、編）、「知っていますか在日コリアンQ&A 多文化共生への55のヒント」（解放出版社、2025年）など。

●宋悟（そん・お）

在日コリアン3世。同志社大学商学部、日本福祉大学福祉経営学部卒。1980年大学に入学し、韓国民主化運動に直面・衝撃を受ける。20代は、関西において韓国民主化支援運動に没頭。（一社）大阪 코리아タウン事務局長、大阪経済法科大学評議員等も兼任。NPO法人 IKUNO・多文化ふらっと理事・事務局長。共著に『コミュニティ・デザイン新論』（さいはて社、2024年9月）など。

●中川幾郎（なかがわ・いくお）

帝塚山大学名誉教授。大阪大学博士（国際公共政策）。1946年大阪府豊中市生まれ。同志社大学経済学部卒業後、豊中市役所に勤務し、阪神淡路大震災では市長公室広報課長として災害対応に従事。各地の自治体で文化、男女共同参画、人権、総合計画などの審議会会長・委員長を歴任し、文化を基軸とした地域政策の推進に尽力。日本文化政策学会初代会長・顧問、日本アートマネジメント学会顧問、自治体学会顧問として学術的発展にも寄与している。

《参考サイト》(発表順)

・コリア NGO センター <<https://korea-ngo.org/>>



・IKUNO・多文化ふらっと <<https://www.ikunotabunkaflat.org/>>



・大阪コリアタウン歴史資料館 <<https://oktmuseum.or.jp/>>



《参考資料》(五十音順)

・伊地知紀子「場所の記憶が未来の光源となる 大阪コリアタウン歴史資料館の試み」『コリアン・スタディーズ』第 12 巻、2024 年、p.13-17。

<https://doi.org/10.69356/koreanstudies.12.0.13>



・山口祐香「日韓の在日コリアンをめぐるミュージアム展示の現状と意義」『国際協力論集』第 32 巻、2024 年、p.73-88。

<https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-publication/jics/>



・Yahoo ニュース「時に苦難も、在日コリアンの歴史を市民に 京都、大阪、神戸、ミュージアム相次ぎ開館」、共同通信配信、2025 年 5 月 3 日(最終閲覧 2025 年 11 月 18 日)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/bd98f75d96322354597696c04be09e87e17cc2d5>



本研究は JSPS 科研費 JP23K25285「多文化共生社会の構築に向けた文化政策のパラダイム転換に関する試論」の助成によるものです。